様式第1号　 (用紙 日本産業規格Ａ4縦型)

交　付　申　請　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 月 日

　　静岡県知事　　氏　　　　名　　　様

所　在　地

名　　　称

代　表　者　　　氏　　　名

　　年度において水素新技術開発推進事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

１　事業名

２　交付申請額

　　金額　　　　　　　　　　　　円

　　　(補助金所要額)　　　　　(補助金に係る消費税仕入控除税額)　　　(補助金額)

　　　　　　　　　　円　－　　　　　　　　　　　　円　＝　　　　　　　　　　　円

３　事業の目的及び内容

口座振替先　金融機関名

　　　　　　　支店名

　　　　　　　口座種別

　　　　　　　口座番号

　　　　　　　口座名義人（カナ）

　（注）　以下の項目についても記載すること。

　　　　　責任者　職・氏名

　　　　　作成者　職・氏名

様式第２号　 (用紙 日本産業規格Ａ4縦型)

事　業　計　画　書

１　申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | | 代表者名・役職名 | |  |
| 本社住所 | （〒　　－　　　） | | | | |
| 主たる事業所等 | （〒　　－　　　）  　事業所名： | | | | |
| 連絡担当者名  所属・役職名 | （電話・ＦＡＸ番号）  　　　　　　　　　　　　　　（メールアドレス） | | | | |
| 設立年月日 | 年　　月 | 主たる業種  (日本標準産業分類、中分類) | |  | |
| 資本金 | 千円 | 主要製品  （加工内容） | |  | |
| 従業員数 | 人 |
| 固有技術等 |  | | | | |

　※複数の企業等で共同申請する場合は、上記に代表の企業等を記入し、下記にその他構成企業等を記入すること（その他構成企業等に応じ、適宜追加すること）

　その他構成企業等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | | 代表者名・役職名 | |  |
| 本社住所 | （〒　　－　　　） | | | | |
| 主たる事業所等 | （〒　　－　　　）  　事業所名： | | | | |
| 連絡担当者名  所属・役職名 | （電話・ＦＡＸ番号）  　　　　　　　　　　　　　　（メールアドレス） | | | | |
| 設立年月日 | 年　　月 | 主たる業種  (日本標準産業分類、中分類) | |  | |
| 資本金 | 千円 | 主要製品  （加工内容） | |  | |
| 従業員数 | 人 |
| 固有技術等 |  | | | | |

２　事業内容

|  |
| --- |
| （１）事業名 |
| （２）背景・現状 |
| （３）目的 |
| （４）内容 |
| （５）特徴  ※新規性や優位性等を記載 |
| （６）需要開拓  ※事業化した場合に想定される取引先業種、市場規模等を記載 |
| （７）事業目標及び産業への貢献  ※実施事業の定量的な目標（販売価格、数量、市場占有率等）とこれに伴う県の産業分野全体への貢献を記載 |
| （８）工程  ※実施事業の工程について複数年度に及ぶ場合の全体工程及び補助金申請を行う当該年度の工程の明細を記載  ①全体工程表   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 区分 | 期間 | 概要 | | ＜初年度目＞ |  |  | | ＜2年度目＞ |  |  | | ＜3年度目＞ |  |  |   ②本年度の工程明細表   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 業務 | 実施時期 | | | | | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 1～3月 | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |

様式第３号　 (用紙 日本産業規格Ａ4縦型)

収　支　予　算　書　（決　算　収　支　明　細　表）

１　総括収支予算表　（当該年度分のみ）

　　　　　　　　　　収　　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　支　　出

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　　額（円） | |  | 区　分 | 金　　　額（円） |
| 県補助金 |  | |  |  |
| 自己資金 |  | |  |  |
| 借入金 |  | |  |  |
| その他 |  | |  |  |
| 合計 |  | |  |  |
|  |  | |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  | 合計 |  |

２　支出予算内訳（当該年度分のみ）

(1)　総括表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付  申請額 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

(2) 経費区分ごとの内訳

　＜○○費＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　別 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付  申請額 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

＜○○費＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　別 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付  申請額 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

＜○○費＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　別 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付  申請額 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

＜○○費＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　別 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付  申請額 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

＜○○費＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　別 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付  申請額 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

様式第４号　 (用紙 日本産業規格Ａ4縦型)

事　故　報　告　書

年 月 日

静岡県知事　　氏　　　名　　様

　　補助事業者 所在地

　　 名　称

　　 代表者　　氏　　　　名

　水素新技術開発推進事業費補助金交付要綱第６(2)に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

１　事故の原因及び内容

２　事故に係る金額 　円

３　事故に対して採った措置

４　補助事業の遂行及び完了の予定

（注）　以下の項目についても記載すること。

　　　　　責任者　職・氏名

　　　　　作成者　職・氏名

様式第５号　 (用紙 日本産業規格Ａ4縦型)

財　産　処　分　承　認　申　請　書

年 月 日

静岡県知事　　氏　　　名　　様

　　補助事業者 所在地

　　 名　称

　　 代表者　　氏　　　　名

水素新技術開発推進事業費補助金交付要綱第６(4)に基づき、下記のとおり申請します。

記

１　処分の内容

①処分する財産名等（別紙）　※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

②処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

２　処分理由

（注）　以下の項目についても記載すること。

　　　　　責任者　職・氏名

　　　　　作成者　職・氏名

様式第６号　 (用紙 日本産業規格Ａ4縦型)

収　益　状　況　報　告　書

年 月 日

静岡県知事　　氏　　　名　　様

　　補助事業者 所在地

　　名　称

　　代表者　　氏　　　　名

　　　　年　　月　　日付け　　第　　号をもって交付決定の通知があった上記補助事業について、水素新技術開発推進事業費補助金交付要綱第６(6)に基づき、収益状況を下記のとおり報告します。

記

１　補助金の確定額及びその通知の日　　　金　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日付け　　第　　号

２　報告期間　　　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

３　収益状況（別紙）

（注）　以下の項目についても記載すること。

　　　　　責任者　職・氏名

　　　　　作成者　職・氏名

（別紙）

１　収益状況

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業により整備された施設等の名称 | 収益額 | 算出根拠 |
|  |  |  |

２　収益納付額の計算方法

　　年度収益納付額＝（Ａ－Ｂ） × Ｃ／Ｄ － Ｅ

Ａ：収益額（補助事業により整備された施設の運営、貸与等による収益のうち補助事業が寄与した部分の相当額から関係経費等を差し引いた額の各年度の累計）

Ｂ：控除額（補助対象経費）

Ｃ：補助金確定額

Ｄ：補助事業に係る支出額（補助事業に要した経費と補助事業終了後に追加的に要した経費の合計）

Ｅ：納付額（前年度までに収益納付を行っている場合の当該納付額）

３　これまでの収益納付額

|  |  |
| --- | --- |
| 年　　　度 | 納　付　額 |
| 年度 | 円 |
| 年度 | 円 |
| 年度 | 円 |
| 年度 | 円 |
| 年度 | 円 |
| 累　積　額 | 円 |

様式第７号　 (用紙 日本産業規格Ａ4縦型)

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限  期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第13条第１号から第３号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第６に定める処分制限額以上の財産とする。

２　財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドツク、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

３　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５　処分制限期間は、本交付要綱第６(3)に定める期間を記載すること。様式第８号　 (用紙 日本産業規格Ａ4縦型)

事　業　計　画　変　更　承　認　申　請　書

年 月 日

静岡県知事　　氏　　　名　　様

　　 補助事業者 所在地

　　名　称

　　代表者　　氏　　　　名

　　　年　　月　　日付け　　第　　号により補助金交付の決定を受けた水素新技術開発推進事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう申請します。

１　変更の内容

２　変更を必要とする理由

３　変更が補助事業に及ぼす影響

４　変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

（新旧対比）

５　同上の算出基礎

（注）中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（注）　以下の項目についても記載すること。

　　　　　責任者　職・氏名

　　　　　作成者　職・氏名

様式第９号　 (用紙 日本産業規格Ａ4縦型)

実　績　報　告　書

年 月 日

　　静岡県知事　　氏　　　　名　　　様

補助事業者 所在地

　　 名　称

　　 代表者　　氏　　　　名

　　　　年　　月　　日付け　　　　第　　号により補助金交付の決定を受けた水素新技術開発推進事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

１　補助事業名

２　提出書類

1. 事業実績書（様式第10号）
2. 決算収支明細表（様式第３号）

３　事業完了年月日　　　　年　　　月　　　日

（注）　以下の項目についても記載すること。

　　　　　責任者　職・氏名

　　　　　作成者　職・氏名

様式第10号　 (用紙 日本産業規格Ａ4縦型)

事　業　実　績　書

１　実施した補助事業（要約）

1. 補助事業の内容
2. 重点的に実施した事項
3. 補助事業の効果

２　事業結果報告（詳細）

様式第11号　 (用紙 日本産業規格Ａ4縦型)

請　求　書

金　　　　　　　　　　　　円

ただし、　　年　　月　　日付け　　　第　　　号により補助金の交付の確定を受けた水素新技術開発推進事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

静岡県知事　　氏　　　名　　様

　　補助事業者 所在地

　　 名　称

　　 代表者　　氏　　　　名

（注）　以下の項目についても記載すること。

　　　　　責任者　職・氏名

　　　　　作成者　職・氏名

様式第12号　 (用紙 日本産業規格Ａ4縦型)

消　費　税　仕　入　控　除　税　額　等　報　告　書

年 月 日

静岡県知事　　氏　　　名　　様

　　 補助事業者 所在地

　　 名　称

　　 代表者　　氏　　　　名

　　　年　　月　　日付け　　第　　号により補助金の交付の決定を受けた水素新技術開発推進事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したので、次のとおり報告します。

１　補助金の確定額 　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　 円

　　（　　　年　　　月　　日付け　　第　　号による額の確定通知額）

２　補助金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 金　　　　　　　　　　 　 円

３　消費税額及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 　 　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　 円

４　補助金返還相当額（３の額から２の額を差し引いた額） 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 金　　　　　　　　　　　　 円

（注）　以下の項目についても記載すること。

　　　　　責任者　職・氏名

　　　　　作成者　職・氏名